

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 天昇電気工業株式会社

【英訳名】 Tensho Electric Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 武彦

【本店の所在の場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 横山 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市鶴間687番地1

【電話番号】 東京(042)788局1880番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 横山 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	10,804	7,228	20,982
経常利益(損失)	(百万円)	5	276	353
四半期(当期)純利益(損失)	(百万円)	99	259	17
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	446	164	362
純資産額	(百万円)	3,149	2,967	3,233
総資産額	(百万円)	20,509	17,915	19,988
1株当たり四半期 (当期)純利益金額(損失)金額	(円)	5.84	16.05	1.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.5	14.4	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16	1,162	1,173
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	180	443	332
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	168	235	300
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,871	3,650	5,462

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (損失)金額	(円)	1.02	7.92

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第85期第2四半期連結累計期間及び第86期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（日本成形関連事業）

その他の関係会社から除外：三井物産株式会社

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社、関連会社2社、その他の関係会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生によるサプライチェーンの寸断や原発事故に伴う電力不足問題など被災地域のみならず国内経済全体に影響が拡大いたしました。その後は緩やかに回復してまいりました。しかし、9月末にかけて円高が急激に進み厳しい状況となっております。

当社グループの主力製品であります薄型TV部品は本年3月末のエコポイント終了後も数量的にはさほど落込みを見せず推移いたしました。7月24日の地デジ切替後は急激に数量ダウンしております。自動車部品につきましても、震災及びその後の電力不足問題の影響を受け今上期は厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは自動車部品及び照明器具部品の受注拡大、新規顧客開拓に注力しましたが、薄型TV部品の落込みをカバーできず、売上高は前年同四半期比35億76百万円減の72億28百万円となりました。

損益につきましては、各種経費の徹底的な削減を図りましたが売上高の減少額が大きく営業段階で、1億59百万円の損失（前年同四半期は3億73百万円の利益）となり、また、経常段階でも急激な円高による為替差損70百万円を計上したことなどにより、2億76百万円の損失（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。特別損失に三重工場の遊休生産設備の除却損86百万円を計上した結果、四半期純損失2億59百万円（前年同四半期99百万円の損失）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

国内においては、デザイン設計から部品完成まで一環した生産体制を持つ企業として、金型製作から成形加工、塗装組立まで家電外装部品及び自動車部品を中心とした生産販売を行っております。物流産業資材分野では、医療用廃棄物容器「ミッペール」を中心とした各種コンテナ等の生産販売を行っております。また、金型の生産販売も家電・自動車部品用を中心に行っております。

当第2四半期連結累計期間では薄型TV部品の製品単価の下落が大きく影響いたしました。自動車部品は夏以降回復基調となりましたが期初の落込みをカバーできませんでした。物流産業資材は売上が増加いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は60億27百万円（前年同四半期87億78百万円）、セグメント損失2億9百万円（前年同四半期1億53百万円の利益）となりました。

中国成形関連事業

天昇塑料（常州）有限公司（中国現法）は物流産業資材及び家電外装部品の生産販売を行っております。

中国では、物流産業資材を中心にローカル企業との価格競争が激化したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億29百万円（前年同四半期3億59百万円）、セグメント損失43百万円（前年同四半期40百万円の損失）となりました。

ポーランド成形関連事業

天昇ポーランドコーポレーション有限公司（ポーランド現法）は家電外装部品の生産販売を行っております。

新製品の立ち上げがずれ込んだこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億34百万円（前年同四半期15億62百万円）、セグメント損失19百万円（前年同四半期1億49百万円の利益）となりました。

不動産関連事業

国内3拠点の賃貸物件から構成されており、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億50百万円（前年同四半期1億50百万円）、セグメント利益1億11百万円（前年同四半期1億10百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、179億15百万円（前連結会計年度末比20億73百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が36億60百万円（前連結会計年度末比18億11百万円減）、受取手形及び売掛金が31億58百万円（前連結会計年度末比4億21百万円減）と前連結会計年度末に比べ大きく減少したこと等により、80億98百万円（前連結会計年度末比19億19百万円減）となりました。

固定資産は、生産設備投資及び減価償却実施などにより、98億16百万円（前連結会計年度末比1億54百万円減）となりました。

負債

負債合計は、149億48百万円（前連結会計年度末比18億7百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が36億24百万円（前連結会計年度末比16億57百万円減）、借入金35億19百万円（前連結会計年度末比2億71百万円増）等により、85億95百万円（前連結会計年度末比16億74百万円減）となりました。

固定負債は、借入金51億53百万円（前連結会計年度末比17百万円減）等により63億52百万円（前連結会計年度末比1億32百万円減）となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純損失の計上等により、29億67百万円（前連結会計年度末比2億65百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費及び売上債権の減少等による収入の一方、税金等調整前四半期純損失3億81百万円、仕入債務の減少16億77百万円等の支出により、11億62百万円の支出（前年同四半期16百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に自動車用金型の投資により4億43百万円の支出（前年同四半期1億80百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関から長期借入18億円のうち、返済が17億40百万円、リース債務の返済、社債の償還等の支出により2億35百万円の支出（前年同四半期1億68百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ18億11百万円減少し、36億50百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において生産実績は前年同四半期連結累計期間に比べ35億46百万円（32.6%）減少の73億27百万円となりました。受注実績は前年同四半期連結累計期間に比べ37億円（33.6%）減少の73億3百万円、販売実績については前年同四半期連結累計期間に比べ35億76百万円（33.1%）減少の72億28百万円となりました。

これは本年3月の東日本大震災の影響による稼働停止などによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		17,014		1,208		897

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三甲不動産株式会社	岐阜県瑞穂市本田474番1	5,882	34.57
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,352	13.82
シャープ株式会社	大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22	500	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	471	2.77
菊地茂男	東京都目黒区	467	2.74
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	252	1.48
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	250	1.46
株式会社ワコーパレット	大阪府大阪市西区南堀江3丁目14番12号	242	1.42
菊地幸三	東京都目黒区	230	1.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	220	1.29
計		10,866	63.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,139千株(6.69%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,139,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,820,000	15,820	同上
単元未満株式	普通株式 55,000		同上
発行済株式総数	17,014,000		
総株主の議決権		15,820	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式263株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間 687番地1	1,139,000		1,139,000	6.69
計		1,139,000		1,139,000	6.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472	3,660
受取手形及び売掛金	3,580	3,158
製品	251	253
原材料	424	530
仕掛品	91	114
その他	198	383
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,018	8,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,174	4,093
土地	2,390	2,396
その他（純額）	2,267	2,241
有形固定資産合計	8,831	8,730
無形固定資産		
投資その他の資産	35	29
その他	1,133	1,085
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	1,104	1,056
固定資産合計	9,970	9,816
資産合計	19,988	17,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,282	3,624
短期借入金	800	900
1年内返済予定の長期借入金	2,447	2,619
未払法人税等	282	18
賞与引当金	5	263
その他	1,452	1,170
流動負債合計	10,270	8,595
固定負債		
社債	25	-
長期借入金	5,171	5,153
資産除去債務	41	41
その他	1,247	1,157
固定負債合計	6,485	6,352
負債合計	16,755	14,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	1,210	950
自己株式	6	116
株主資本合計	3,310	2,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
為替換算調整勘定	439	356
その他の包括利益累計額合計	431	367
新株予約権	-	9
少数株主持分	354	385
純資産合計	3,233	2,967
負債純資産合計	19,988	17,915

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,804	7,228
売上原価	9,323	6,321
売上総利益	1,481	906
販売費及び一般管理費	1,108	1,066
営業利益又は営業損失()	373	159
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	7	11
助成金収入	7	26
その他	45	48
営業外収益合計	65	92
営業外費用		
支払利息	136	109
為替差損	167	70
持分法による投資損失	80	16
その他	48	13
営業外費用合計	432	209
経常利益又は経常損失()	5	276
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	7	2
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	4	86
投資有価証券売却損	-	3
貸倒損失	7	-
災害損失	-	16
特別損失合計	41	106
税金等調整前四半期純損失()	28	381
法人税等	88	106
少数株主損益調整前四半期純損失()	117	274
少数株主損失()	18	14
四半期純損失()	99	259

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	117	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	19
為替換算調整勘定	269	132
持分法適用会社に対する持分相当額	18	3
その他の包括利益合計	329	109
四半期包括利益	446	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	196
少数株主に係る四半期包括利益	113	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28	381
減価償却費	654	526
株式報酬費用	-	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
賞与引当金の増減額（は減少）	126	257
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	0
受取利息及び受取配当金	13	17
支払利息	136	109
為替差損益（は益）	133	55
持分法による投資損益（は益）	80	16
有形固定資産売却損益（は益）	1	-
有形固定資産除却損	4	86
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
災害損失	-	16
売上債権の増減額（は増加）	848	388
たな卸資産の増減額（は増加）	138	120
仕入債務の増減額（は減少）	365	1,677
未収入金の増減額（は増加）	4	1
未収消費税等の増減額（は増加）	0	-
未払消費税等の増減額（は減少）	-	35
その他	149	19
小計	190	787
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	159	115
法人税等の支払額	29	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	16	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181	452
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	20	27
投資有価証券の売却による収入	13	24
投資有価証券の償還による収入	8	7
貸付金の回収による収入	0	0
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	443

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100
長期借入れによる収入	1,300	1,800
長期借入金の返済による支出	1,134	1,740
社債の償還による支出	175	175
セール・アンド・リースバックによる収入	-	79
リース債務の返済による支出	177	189
自己株式の取得による支出	0	110
配当金の支払額	0	0
少数株主からの払込みによる収入	355	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	168	235
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287	1,811
現金及び現金同等物の期首残高	5,159	5,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,871	3,650

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p> <p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>当社グループの連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション及び持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションの機械及び装置は、従来、耐用年数5年として減価償却を行っていましたが、当初予定による残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになったことにより、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が47百万円減少し、営業損失は47百万円減少、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は64百万円減少しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買予約</p> <p>平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。</p> <p>これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成23年3月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は31百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務</p> <p>持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額1,242百万円に対し当社が債務保証を行っております。</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) 電力供給に関する購買予約</p> <p>平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。</p> <p>これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成23年9月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は19百万円であります。</p> <p>(2) 銀行借入に関する保証債務</p> <p>持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額928百万円に対し当社が債務保証を行っております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料手当・賞与 309百万円	給料手当・賞与 309百万円
荷造運賃 390百万円	荷造運賃 301百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
(平成22年9月30日現在)	(平成23年9月30日現在)
現金及び預金 4,881百万円	現金及び預金 3,660百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10百万円
現金及び現金同等物 4,871百万円	現金及び現金同等物 3,650百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,744	356	1,553	150	10,804		10,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	3	9		45	45	
計	8,778	359	1,562	150	10,850	45	10,804
セグメント利益又は損失()	153	40	149	110	373		373

(注)1 セグメントの調整額は、セグメント間取引消去45百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,015	228	833	150	7,228		7,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1	0		13	13	
計	6,027	229	834	150	7,241	13	7,228
セグメント利益又は損失()	209	43	19	111	159		159

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去13百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	5円84銭	16円05銭
四半期純損失金額(百万円)	99	259
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	99	259
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,987	16,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、会社の連結子会社である天昇ポーランドコーポレーション及び持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションは当第1四半期連結会計期間において、機械及び装置の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。